

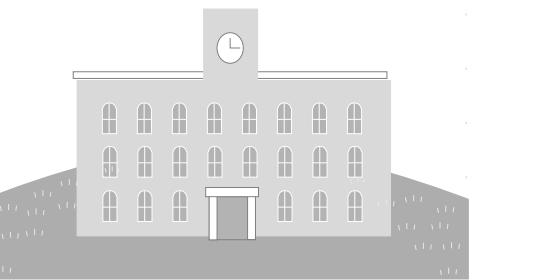
北橋市政1期目の総決算議会

9月議会は9月1日(水)~30日(木)にかけて行われました。

今議会は平成21年度の決算議会、北橋市長1期目の総決算ともいえる

議会でした。

残念ながら順番で本会議での質問はできませんでしたが、決算特別委員会の第3分科会(教育委員会・産業経済局・港湾空港局・水道局を所管)の中で積極的に質問しました。



教育委員会

1、学校での自然体験、宿泊体験について

平成22年独立行政法人「国立青少年教育振興機構」がまとめた調査結果で、自然体験が豊富な大人ほど高学歴、高収入であるという結果が出、知的好奇心が刺激され、学習意欲が向上する可能性があるとのこと。また自然体験を授業に取り入れている学校からも「子どもたちの学習意欲が高まった」という声が聞かれる。また自然体験を含めた宿泊体験が子どもたちの人間関係づくりやその他の成長にも役立つことから本市においても積極的に取り組みをしてほしいと要望。担当課長はその必要性を認められ積極的に取り組んでいきたいとの答弁でした。

2、校庭の芝生化について

以前質問してから今日までの検討状況を伺いました。教育委員会として実際に取り組みの進んでいる鳥取県や福岡市内の学校を視察し、砂埃の発生が抑制され、景観の向上、けがを気にせず体力向上など一定の有効性がみられる一方、保護のために一定の立ち入り禁止期間が必要であるなどのデメリットを確認した上、各学校に意識調査をしたところ小学校で7校、中学校で2~3校がPTAも含めて希望をしている状況があるとの答弁がありました。私はぜひ希望する学校でモデル的にでもスピードをもって取り組んでほしいと要望しました。

3、クーラー他教室の暑さ対策について

暑さ対策としてエコスクールの取り組みも必要ですが、地球温暖化が進み猛暑の中、子どもたちの教育環境を整えるためのクーラーなどの設置について質問しました。答弁の中導入の費用として全小中学校教室のクーラー設置が約84億円。年間維持管理費2億。ちなみに福岡市が導入予定の扇風機の設置では約6億円。また夏休みの学習環境の充実として各学校の図書館にクーラーを設置すると約10億4千万円かかるとのことでした。同趣旨の質問が本会議でもあり、市長は他の自治体と連携して国へも国庫補助を強く求めていくとの答弁もありました。

4、小1プロブレム対策について

5、小規模校の先生の加配について

6、特別支援教育について(通級教室の充実について)

特別支援学級は現在校区に同学年で2人以上必要とする生徒がいる場合、空き教室などの必要条件が整えば設置の可能性があり、個別の要望も受け野村県議とともに県と市に強く働きかけここ数年徐々に増えてはいますが、まだまだすべての学校にあるわけではありません。最近は知的障害、病弱、自閉症、

LD・HD、難聴、肥満など障害による教室が設置されるようになり、また障害の度合いによって普段は通常学級に通い週に1度くらい特別な指導を受ける通級教室もあります。ただこの通級教室がかなり少なく、遠くまで通わなくてはならない現状があり、今議会ではこの通級教室の充実を強く要望しました。

7、水の事故防止の指導について

産業経済局

- 1、北九州大学のブランド力向上とインターンシップの充実について
- 2、商店街まちなかキャンパスの提案
- 3、北九州ブランドの効果的発信について
- 4、本市の経済戦略と留学生の受け入れについて
- 5、本市でのコンベンションの開催状況と今後の拡大について
- 6、温泉入湯税の地元活用を
- 7、漁業振興について

港湾空港局

- 1、北九州空港を利用した航空貨物の今後について
- 2、ベトナムへのチャーター便(ビジネス交流を含めた)就航の可能性について
- 3、響灘地区風力発電産業の集積について
- 4、港湾局所有の安全な土地をスポーツの練習場として貸し出すことについて

水道局

1、上下水道局の新設について(市長質疑でも取り上げました。)

平成21年度水道事業の決算においてまず健全な経営となっていますが、今後環境問題への取り組みが進む中、更に節水意識が進み、更に料金収入が減ることは予測され水道事業はこれまで以上に効率的効果的な経営が求められ、また市民サービスの向上はさらに求められます。そこで名古屋市、川崎市にも見られるように、最近下水道事業を水道局に組織統合、上下水道局を新設する自治体が増えています。下水道事業に企業会計も導入し経営基盤強化をはかっていくそうです。上下水道同時施行などもスムーズになり、工事や接続の相談、申請窓口を集約でき、市民サービスの向上にもつながります。さらには本市においても現在、水ビジネスの取り組みもなされようとしています。その点においても大きなメリットがあると思います。本市において今後下水道事業を水道局に組織統合、上下水道局とすることについて市長の見解を伺いました。市長からは慎重な答弁でしたが、今後も取り組んで参ります。

2、海外水ビジネスの迅速な取り組みとリスク軽減について

- 3、漏水防止について
- 4、クールミストの普及とグリーンパークへの設置について
- 5、遠賀川の水質向上のために流域活動支援を